

米中との距離感に腐心する韓国 等距離外交で虎の尾を踏むことを回避できるのか

調査部 アジア調査チーム 主席エコノミスト

酒向浩二

03-3591-1375

koji.sako@mizuho-ir.co.jp

- 2010年代前半に米中とFTAを締結するなど両国に接近した韓国は、後半になると中国から在韓米軍基地への高性能ミサイル（THAAD）導入に猛反発されるなど米中関係に揺るがされるようになる。
- そこで2020年代に入ると米中等距離外交を重視するようになっていく。バランスを重視して米主導のクアッドには入らず、米中双方が秋波を送る半導体では双方への投資にコミットしている。
- 韓国政府が等距離外交を続ける一方、THAAD問題を機に韓国企業は投資先の中国重視から米国重視へのリバランスを進めており、これらの動きが米中摩擦への耐性向上へとつながっている。

1. はじめに

米中のハイテク摩擦が先鋭化している。米国がトランプ前政権から、本年1月にバイデン政権に移行するにあたって、米中摩擦がどのように推移するか注目されてきた。米国のパリ協定への復帰など気候変動問題などでは一部米中が歩み寄るとの期待はあるが、ハイテク分野においては、摩擦緩和の兆しは見受けられず、むしろ先鋭化の兆しさえみられる。

2月に、バイデン大統領が、重要な製品や材料における米国のサプライチェーンの回復力を強化するため、①半導体、②バッテリー、③レアアース、④医薬品の4分野のサプライチェーンを見直す大統領令に署名したことはその証左であろう。これらのハイテク分野は、いわゆる国家安全保障（安保）上のセンシティブ分野である。日本企業において、米中双方の市場の重要性は論を待たないが、米中摩擦が続く環境下においてどのように対応すべきか、容易ならざる経営課題に直面している。

当該センシティブ分野で国際競争力を持ち、米中の狭間で、日本以上に厳しい立ち位置に置かれている国・地域の一つとして挙げられるのが韓国であろう。韓国は、①半導体と②バッテリーなどで国際的に高い存在感を示しているうえ、国内に在韓米軍基地を抱えており米国とは同盟関係にある一方で、中国への経済依存度は高い。

韓国は2016年以降、中国からは、在韓米軍基地における終末高高度防衛ミサイル（THAAD）配備を巡って強い反発を受ける一方、2017年以降、米国のトランプ前政権からは、在韓米軍の駐留経費負担額の大幅な増額を要求されるなど、米中の狭間で腐心してきた。現在韓国は、中国の習近平国家主席の訪韓に向けた調整を進めており、本年4月に中韓外相会談を開催している。他方で、バイデン大統領が対面で面会した最初の海外首脳は本年4月の日本の菅義偉総理であったが、2人目は本年5月の韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領であった。韓国は、米国との関係強化を進める一方、対中配慮から日米豪印が組成する外交・安保の枠組であるクアッドには不参加である。外交面では米中両国への配

慮の傾向が強い。

他方、韓国企業は、センシティブ分野において米中双方にコミットするしたたかさもみせている。THAAD問題で中韓関係が揺れる中でも、サムスン電子の中国における半導体メモリ事業は粛々と進められてきた。さらに、文在寅大統領は本年5月の訪米時に、サムスン電子、SKグループ、LGグループ、現代自動車などの幹部が随行し、半導体・バッテリー外交を展開した。

韓国は、外交面において米中との距離感に腐心しつつも、財閥を主体とする大手企業は米中間のセンシティブ分野に細心の注意を払いながら、いわば虎の尾を踏まぬように慎重に歩もうとしており、日本企業にとって示唆を得られる部分はあるようである。そこで本稿では、韓国の政府および大手を中心とする企業が、米中摩擦にどのように対処しようとしているのかをみていくこととしたい。

2. 2010年代に中国への接近を進めたが、米中2大国関係に翻弄されることに

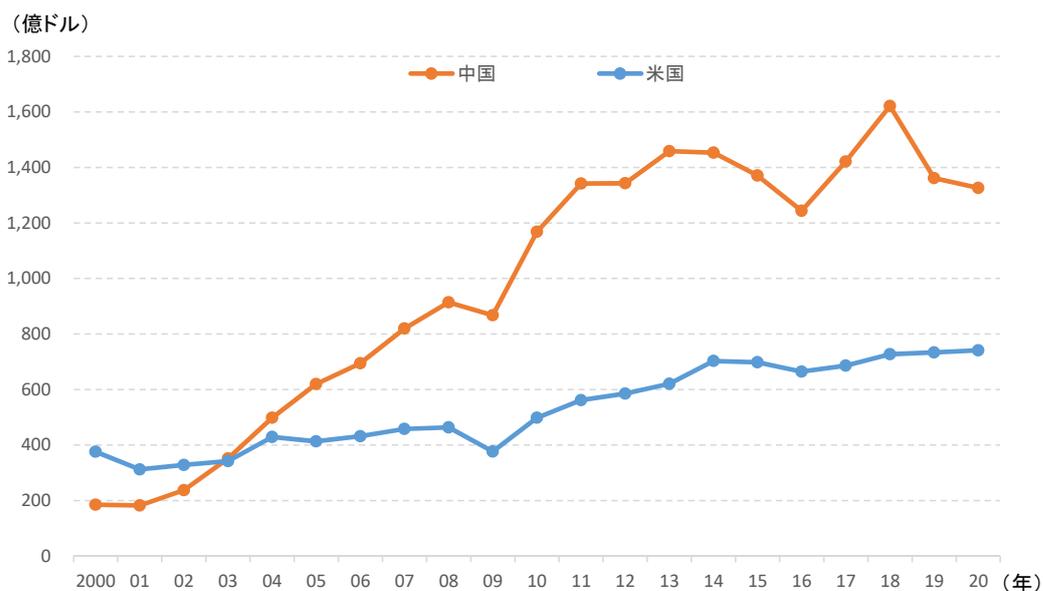
(1) 米中とFTAを締結

韓国は、輸出依存度の比較的高い国であり、2013～19年の平均輸出依存度（名目輸出/名目GDP）は37.7%と日本の2倍超の水準である。その最大の輸出先は中国、次いで米国となっている（図表1）。

「韓国には、伝統的に輸出が伸長する先が良い国であるという価値観がある」（韓国経済が専門の日本の大学教授）との指摘があるが、実際に米中との関係強化を進めるべく、第一次産業における韓国国内の慎重論を抑えて2国間自由貿易協定（FTA）の交渉を進めた。その結果、2012年3月には米国とのFTAを発効、続いて2015年12月には中国とのFTAを発効し、韓国は、2国間FTAで東アジアにおいて周辺国・地域に先行し、輸出伸長の先手を打つことに成功したと思われた。

2015年3月には中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加を決めるなど、特に最大の輸出先である中国との関係強化の姿勢が目立っていた。

図表1 韓国の対米・対中輸出



(出所) CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

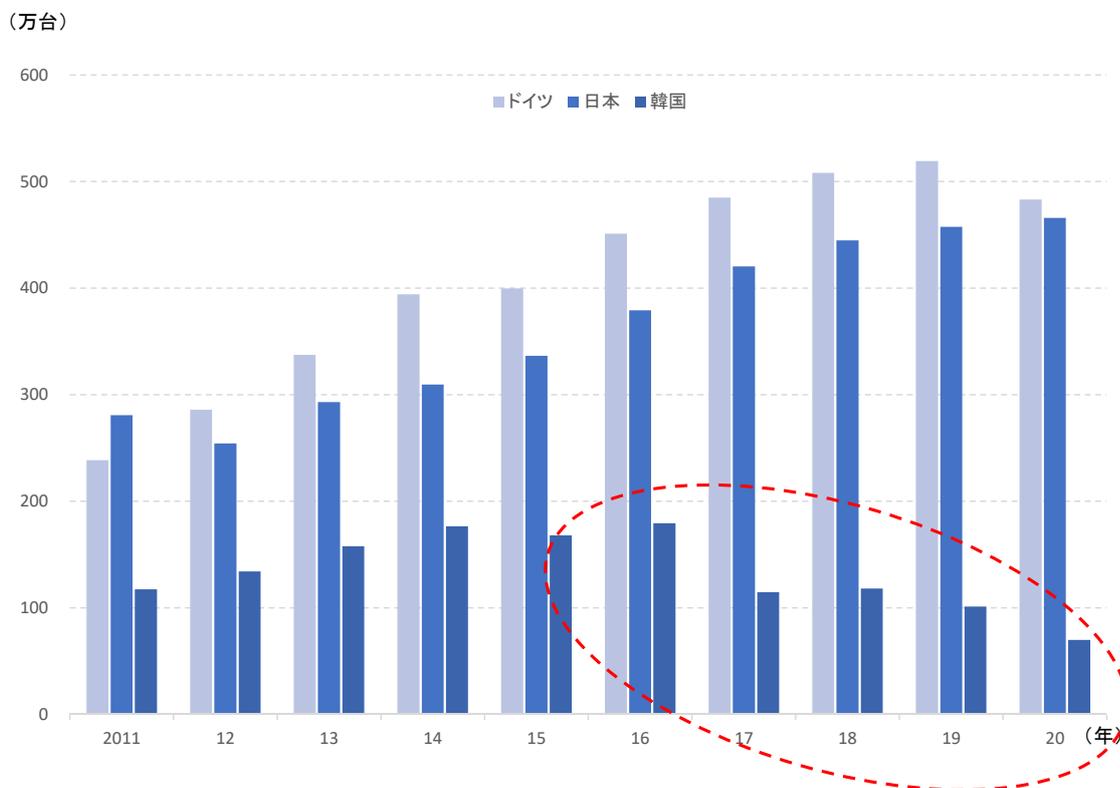
（２）中国重視にシフトも THAAD 問題で中国との関係が緊張、米中摩擦の影響は回避できず

ところが、2016年に北朝鮮が核・ミサイル実験を繰り返す事態が生じたことで韓国に誤算が生じる。朝鮮半島有事に備えて、韓国の朴槿恵（パク・クネ）政権（保守派政権（当時））と米国のオバマ政権（民主党（当時））との間で在韓米軍基地内にTHAADを配備することが協議されたが、このことに、中国が猛烈に反発したためである。THAADは広範囲の探査可能な高性能のレーダーを擁しており、地理的に北朝鮮を超えた中国国内が米国によってレーダー探査されることを中国が懸念したことが背景にある。

結局、北朝鮮への必要不可欠な抑止力として、THAADは2017年に正式に米軍基地内に配備されたが、THAADは中韓関係を大きく揺さぶり、その余波で中国国内では、B to C（企業対消費者）分野で韓国ブランドの不買運動が起きた。例えば自動車においては、2016年をピークに販売減少が続いて回復できない状態に陥っている（図表2）。THAAD配備の土地を提供した韓国の手小売業が中国で不買運動の対象となり、中国事業の撤退を余儀なくされる事象も起きた。さらに韓国を訪れる中国人観光客は急減した。これらのことから、韓国銀行（中央銀行）は、2017年の韓国の名目GDPは、THAAD問題で0.4%引き下げられたと試算している。

外交面の円滑な意思疎通も滞り、THAADは経済・外交両面で韓国に負の影響を与えることになった。北朝鮮問題を契機としているが、韓国が在韓米軍基地を抱えていることから、図らずも米中の安保問題に飛び火したことになる。このことが、韓国にとって大きなトラウマになったと考えられる。

図表 2 中国におけるドイツ、日本、韓国ブランド車の販売台数



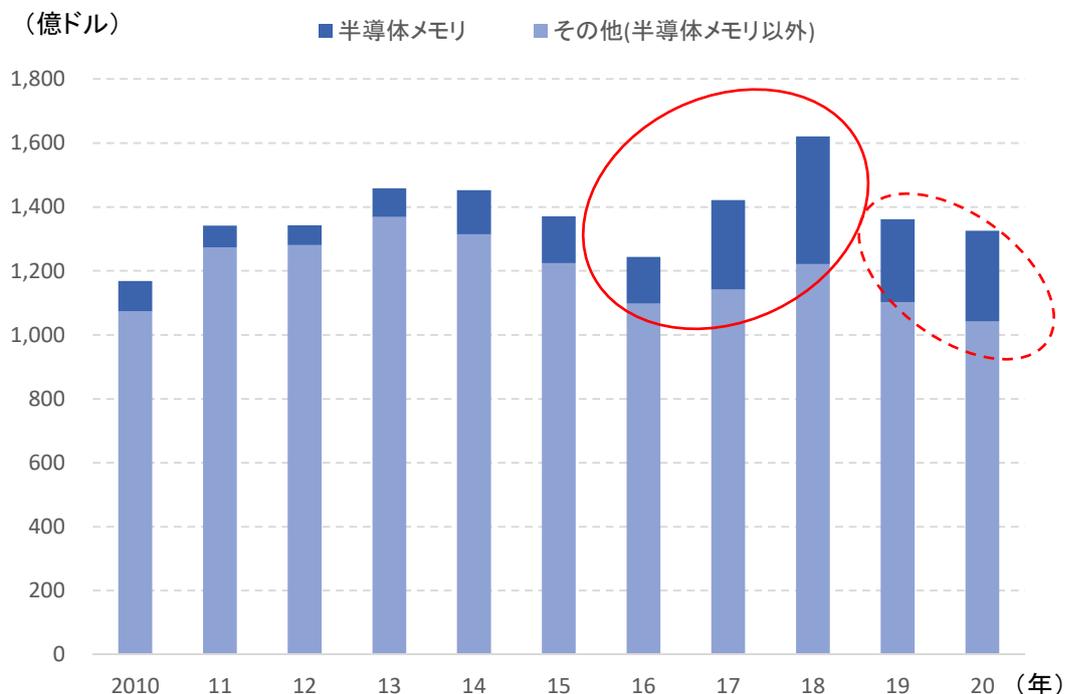
(出所) CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

もつとも、韓国の対中輸出は、不買運動の対象となりにくいB to B（企業対企業）取引が主体の中間財かつ中国の輸入代替が遅れた半導体メモリが近年はシェア20%超¹を占めるほど急伸したことから、2017年以降も半導体メモリ主導で輸出の伸長は続いた（図表3）。韓国において、半導体産業は「輸出孝行産業」と呼ばれることがあるが、まさに対中輸出の孝行役を担った。

ところが、2019年に米中貿易摩擦が先鋭化して、米国が、第五世代移動通信（5G）などで技術覇権を争う華為技術（ファーウェイ）などの中国のハイテク企業への取引停止の圧力を、自国企業のみならず国際的にも強めると、韓国に対しても中国のハイテク企業との取引見直しの圧力がかかったことで半導体メモリ輸出は減少し、対中輸出全体もまた減少に転じている。半導体メモリ輸出は2020年にやや上向くも、2018年の水準とは乖離が大きい。

このように、米中摩擦が、韓国の輸出振興策に暗い影を落とすようになっていった。なお、韓国ではこの間、朴槿恵政権（2013年～2017年（保守派政権））から文在寅政権（2017年～（革新派政権））へと政権交代が起きている。対北朝鮮対応では保守派と革新派では伝統的な差異があり、保守派は慎重で革新派は融和的な傾向がある。対北朝鮮融和的な現在の革新派政権下では、北朝鮮への影響力の強い中国に対する配慮が不可欠となる面があると考えられる。それでも、保守派政権時に対中接近するもTHAAD問題が顕在化、革新派政権になっても関係改善に苦慮していることから、米中との距離感の取り方の困難さは、保守派・革新派の違いを超えた共通課題とみることができよう。

図表3 韓国の対中輸出（半導体メモリとその他）輸出



(注) 半導体メモリ：HS854232を抽出。

(出所) UN「Com Trade」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

3. 2020年代に入ると米中等距離の姿勢が顕著に

(1) 習近平国家主席の訪韓を視野に、対中関係の正常化を図る

THAAD 問題の顕在化以降、2017 年 12 月に文在寅大統領が訪中して問題の沈静化を図るも（詳細後述）、中韓外交の正常化は難航してきた。しかしながら、2018 年以降に米中摩擦が徐々に先鋭化するなか、中国は 2019 年頃から韓国との関係を修正しようという動きをみせ、2020 年になるとコロナが落ち着けば習近平国家主席が訪韓する意向を示すなど、態度を徐々に軟化させるようになった。

そのようななかで、本年 4 月、中国の呼びかけに応じた韓国の鄭義溶（チョン・ウィヨン）氏は、外相として 3 年ぶりに訪中して中国の王毅國務委員兼外相と会談した。外相会談では、経済協力の深化で合意した（図表 4）。さらに、中国が指定した会談先は福建省廈門（アモイ）であった。米中摩擦下で、米国の台湾重視の姿勢がクローズアップされる機会が増える中で、あえて台湾の目と鼻の先の場所を選んで開催されたとの見方は根強く、中国が、婉曲的ながらも韓国の対米接近にクギを刺した形とみられる。

さらに、同年 4 月、欧州のダボス会議のアジア版として中国主導により 2001 年から海南省ボアオで開催されているボアオ・アジア・フォーラムに、文在寅大統領はビデオメッセージを送っている。文在寅大統領は、新技術分野でのアジア諸国・地域間の協力の強化を強調した。目下、米中間で技術覇権争いが激しくなっているなか、一定程度中国に寄り添う姿勢を示したという見方はできよう。

図表 4 中韓外相会談の合意（一部抜粋）

分野	内容
首脳交流	習近平国家主席の訪韓が、コロナが安定し、条件が整い次第、早期に実現するよう意思疎通を行うことで合意
日中韓協力	日中韓サミットの早期開催に向けて、3 国間の持続的な協力の必要性を再確認
経済協力	以下の分野で合意 ・ 中韓経済協力共同計画（今後 5 年間の協力ビジョンを策定中）を可能な限り早期に採択 ・ 地域的な包括的経済連携協定（RCEP）の早期発効に向け努力 ・ 中韓自由貿易協定（FTA）第 2 段階交渉の加速化 ・ 新南方政策（韓国の ASEAN・南アジア重視政策）・新北方政策（同ロシア・モンゴル重視政策）と中国の「一帯一路」で事業間の連携協力を持続的に模索することで合意 ・ 気候変動や PM2.5 など環境分野での協力強化を確認
防疫協力	北東アジア防疫・保健協力で合意

（出所）韓国、中国政府発表、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2) 在韓米軍駐留費負担で米国と妥結しサプライチェーンで協力しつつ、クアッドには不参加

韓国は、中国との関係正常化を進める一方で、米国との関係強化にも乗り出している。前述した通りトランプ前政権時代に、在韓米軍の駐留経費分担を巡って米国との摩擦が生じていた。一説には5倍増ともいわれる大幅な値上げ²を要請したトランプ前政権に対して苦しい交渉が続いた。この間は米韓の同盟関係に軋みがみられたが、バイデン政権に移行後、早々の本年3月に2021年経費を2019年比13.9%増で妥結している。その後、本年5月の米韓首脳会談では同盟関係の強化を確認し、懸案の北朝鮮協力でも歩調を合わせることで合意、台湾海峡の平和と安定性や、日米韓協力でも合意した（図表5）。

ただし、韓国は、米韓首脳会談で米国が主導するクアッドの重要性に触れるも、参加は引き続き見送っている。クアッドは日米豪印の4カ国による安保・経済対話である。米国の強い働きかけで、2019年に外相レベルの会合が始まり、2020年に4カ国は定例化を確認、本年にバイデン政権となってからは首脳が参加するようになり、インド太平洋地域における米国と同盟国との重要会合としての意味合いが強まっている。韓国政府はクアッド不参加の理由として米国から正式な参加の要請がないことを挙げており、実際に米国および3カ国は公式に参加を求めている模様であるが、韓国がクアッドを警戒³する中国に配慮していることがその背景にあることは確かであろう。

このように、2010年代に米中双方に接近する方針に行き詰まったことで、2020年代に入ると韓国は米中のいずれとも一定の距離を取る等距離外交を重んじるようになったとみられている。

図表5 米韓首脳会談の合意（一部抜粋・訪米事前の合意も含む）

分野	米韓首脳会談の合意	(参考) 日米首脳会談の合意
クアッド連携強化	クアッドが重要という点には触れる	合意
北朝鮮問題協力	シンガポール共同声明（2018年2月の米朝首脳会談における非核化確認）など過去の合意を土台とすることで合意	合意
台湾海峡の平和と安定性	合意	合意
日米韓協力	合意	合意
サプライチェーン協力	合意。半導体、バッテリー分野で394億ドルの投資	合意
ワクチン協力	合意も、米国の供与は韓国軍向けを主体として101万回分	合意、米国の追加供給は5,000万回分

（出所）韓国、米国政府発表、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

3. 等距離外交の切り札はサムスン電子を主体とする半導体

(1) 2017年の文在寅大統領の訪中に経済界が随行

前述した通り2017年12月、文在寅大統領は、THAAD問題で悪化した中韓関係を修復すべく訪中した。その際、サムスン電子、SKグループ、LGグループ、現代自動車など、韓国を代表する企業の首脳など260名が随行したことが注目された。

とりわけ耳目を集めたのは半導体事業であった。特にサムスン電子は売上高で首位の米国のインテルに続く、世界第2位の規模である(図表6)。サムスン電子は、既に2014年から中国の内陸部である陝西省西安に半導体メモリの製造拠点を稼働していたが、2017年8月に第1段階として70億ドルを投じて第2工場建設に着工、随行時に改めて大型投資を行うことをコミットし、2020年3月に第2工場が生産を開始している。今後さらに、80億ドルを第2段階として追加投資する計画を表明している⁴。

韓国政府にとっては、財閥企業による半導体協力でTHAADの圧力を低減する狙いがあったが、半導体メモリの輸入代替を進めたい中国にとっても渡りに船の投資案件であった。その後、中韓関係は正常化に時間がかかっているが、さらなる悪化を一定程度食い止める緩衝材の役割をサムスン電子は担ったと考えられている。

サムスン電子はあくまで民間企業であり、韓国政府と直接の資本関係があるわけではない。ステークホルダーの意向を踏まえた合理的な経営判断が求められる私企業であるが、同社の時価総額は1社で韓国証券市場の時価総額全体の約2割を占めるなど韓国において突出した存在となっている。そのため、韓国の経済界を代表すると見なされる同社の動きは、2国間関係にも大きな影響力を持つと考えられる。

図表6 世界の半導体事業売上ランキング(2020年)

ランキング	企業	国・地域	2020年売上高 (100万ドル)	業態 ^注
1	インテル	米国	73,894	IDM
2	サムスン電子	韓国	60,482	IDM
3	TSMC	台湾	45,420	ファウンドリ
4	SKハイニックス	韓国	26,470	IDM
5	マイクロンテクノロジー	米国	21,659	IDM
6	クアルコム	米国	19,374	ファブレス
7	ブロードコム	米国	17,066	ファブレス
8	エヌビディア	米国	15,884	ファブレス
9	テキサスインスツルメンツ	米国	13,088	IDM
10	インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	11,069	IDM
11	メディアテック	台湾	10,781	ファブレス
12	キオクシア	日本	10,720	IDM
13	アップル	米国	10,040	ファブレス
14	STマイクロエレクトロニクス	スイス	9,952	IDM
15	AMD	米国	9,519	ファブレス

(注) IDM (Integrated Device Manufacture) : 自社内で設計から製造、販売まで行う総合半導体メーカー。

ファウンドリー : 受託生産を専門とし、製造に特化。

ファブレス : 設計と販売にと特化し、製造をファウンドリーに委託。

(出所) IC Insights より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（２）2021年の文在寅大統領の訪米にも経済界が随行

前述した通り本年5月、文在寅大統領の訪米には、サムスン電子、SKグループ、LGグループ、現代自動車などの首脳が随行した。バイデン大統領は、今後5～10年に亘ってではあるが、総額394億ドル（約4.3兆円）に及ぶ巨額の対米投資を歓迎した（図表7）。

なお、半導体には、大きく設計・製造・販売をすべて手掛けるIDM(Integrated Device Manufacture)、設計・販売に特化して製造は外部に委託するファブレス、受託生産に特化するファウンドリーの3つの業態がある。米国半導体企業は、インテルを除けばファブレスが多く（前掲図表6）、その生産を台湾のファウンドリー最大手である台湾積体回路製造（TSMC）などに依存していることが知られている。サムスン電子は業態としてはIDMに区分され、自社ブランド生産を主体としているが、ファウンドリー部門も擁しており他社の受託生産も行っている。さらに半導体の種類は、大きく記憶媒体のメモリと演算処理などを行うロジックに分かれている。サムスン電子の場合、主力はメモリかつ自社ブランド事業であるが、ロジックではファウンドリー事業を行っている点に特徴がある。同社は米国西部テキサス州に拠点を有しており、1997年にメモリ工場としてスタートし、2010年からファウンドリー業務も行っている。今回の訪米に合わせ、ファウンドリーの大型追加投資を行う方針を示した。韓国は、台湾と半導体で競合関係にあり、TSMCが既に米国でファウンドリーの大規模投資を行うことを発表していることを意識した動きともいえるが、米国にはファブレス企業が多いことから、十分に採算性も見込めるという目算がある。

米中摩擦における半導体分野において、メモリは中国、ロジックは米国で投資し、摩擦の影響を抑えようという戦略的な分別がある点は注目される。このような線引きで、サムスン電子は米中双方にコミットしつつも、米中の虎の尾を踏まないような配慮をしているといえるだろう。

米国が中国へのハイテク技術の移転を強く警戒するなか、事業区分によって対中技術流出懸念が完全に払しょくされるという訳ではない。それでも、米国におけるロジック主体の顧客と中国におけるメモリ主体の顧客を区分、さらに米中各々で現地生産化を進めることで、技術流出リスクの極小化を試みていることは評価できよう。

また、車載バッテリー分野では中国の寧徳時代新能源科技（CATL）が世界シェア首位⁵になったとみられており、LGやSKが米国の対中依存引き下げにコミットしようという動きも注目される。

図表7 米韓のサプライチェーン協力（主要なもの）

分野	企業	内容
半導体	サムスン電子	半導体サプライチェーン強化のため、ファウンドリーに170億ドルを新規投資
半導体	SKハイニックス	カリフォルニア州シリコンバレーに10億ドルを投じて人工知能（AI）、NANDソリューションなど新成長分野の革新に向けた大規模研究開発センターを設立
バッテリー	LGエネルギーソリューション（旧LG化学電池事業本部） SKイノベーション	140億ドルの新規投資を推進
自動車	現代自動車	電気自動車・水素自動車生産設備と都心航空交通、ロボティックス、自動走行に74億ドルを投資

（出所）各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

4. 韓国政府の等距離外交と韓国企業の米中リバランスは結果的に米中摩擦の回避策に (1) 韓国政府の米中等距離外交は続くと見込まれる

前述した通り、韓国は、北朝鮮問題を背景に在韓米軍を国内に抱えている。そのため、米国とは安保上の同盟関係にあるが、北朝鮮には大きな影響力を持つ中国との関係もまた重要になる。他方で、経済的には米中双方に依存し、特に地理的に隣接する最大の輸出先である中国の重要性は大きくは揺るがない。

韓国が米中の狭間で等距離外交に腐心しているのは、これまで見てきた通りTHAAD問題によって生じた負の影響が大きい。中国における韓国製品不買運動の影響は甚大で、半導体メモリを除いた対中輸出は減速、韓国企業はB to C分野でシェアを落とした。そのため、韓国政府は米中のバランス外交に一層注力するようになってきている。この姿勢は、米中摩擦が先鋭化するほど堅持される傾向が強まると見込まれよう。

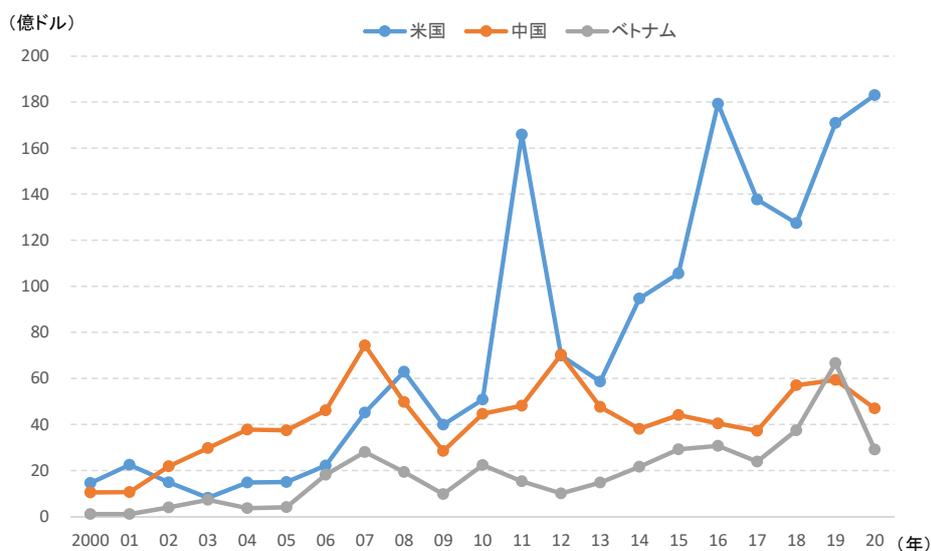
米中等距離外交は、2大国からの圧力を切り返すうえで、双方から秋波を受ける分野がないと綱渡りともいえる情勢の持続は困難であろう。その役割を担っているのが、サムスン電子を筆頭とする半導体事業である。特にサムスン電子が中国では半導体メモリ、米国ではファウンドリーと事業区分で米中摩擦を乗り切ろうとしていることは特筆される。

韓国政府の等距離外交は今後も続き、米中双方から秋波を受ける韓国半導体事業が競争力を有している限りにおいては、一定程度機能していくことになると見込まれる。

(2) 韓国企業は静かに米中リバランスを進める

ここで、韓国の対外直接投資動向をみると、2000年代は中国向けが急伸するも、2010年代になると米国向けが中国向けを引き離すようになってきている。中国向けは、2010年代に入ると伸び悩むようになり、替わってベトナム向けが伸長している様子がうかがえる（図表8）。

図表8 韓国の対外直接投資（認可ベース）



(出所) CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

このことは、韓国政府が米中等距離外交を堅持する一方で、韓国企業は中国離れを静かに進めていることを示している。THAAD問題の顕在化以降、B to C分野でシェアを落としたことが一因であり、その後は、市場としての重要性が相対的に高まった米国シフトを急ピッチで進めているように見受けられる。さらに、ベトナムへの投資はグローバル輸出拠点化を狙ったものと考えられ、ベトナムがスマートフォン的一大生産拠点になっているのは、サムスン電子を筆頭とする韓国企業の同国シフトの影響が大きいことは広く知られている。政府は米中等距離外交を堅持しているが、企業のほうは米中リバランスを進めており、こうした状況が韓国の現在の姿といえるだろう。

(3) 等距離外交とリバランスは、結果的に米中摩擦の耐性向上につながっている

このように、韓国政府は、米中の等距離外交に腐心するようになっており、時にサムスン電子を筆頭とする半導体事業は米中等距離外交の切り札を担っていることが世界の耳目を集めることは多い。しかしながら、韓国企業全体では最適地生産体制を再構築し、徐々に投資先としては中国重視から米国およびベトナム重視に静かにリバランスさせていることにも着目しておく必要があるだろう。

米中摩擦が先鋭化しても、米中双方の市場は重要であることに異論はないだろう。そこで、等距離外交は、韓国が一方の重要な市場を失わないための苦肉の策といえる。他方で、企業が投資先を中国集中から、米国およびベトナムに分散させることは、ハイテク分野の米中デカップリングが進むとすれば効果を発揮することになる。つまり、韓国の官民の動きは、やむを得ない状況に追い込まれた意図せざる帰結の可能性が高いものの、結果的に、有効な米中摩擦対応になっていると評価できるのではないだろうか。

最後に、日本の状況を勘案してみたい。日本はクアッドの主要メンバーであり、外交・安保面でやや米国寄りの姿勢が目立ちつつある。他方で、企業は、尖閣問題が顕在化した2012年以降に、生産拠点の中国離れの動きが強まったが、その後、日本ブランドのシェア回復もあり中国市場の重要性が再認識されるようになってきている。この官民の動きは、米中摩擦下で双方の市場を保持していくうえでは、若干アンバランスにもみえる。

韓国企業のリバランスは、中国国内におけるシェア低下が大きく効いており、日本企業との単純比較はできないが、日韓における政府・企業の対応が対照的な動きにみえる点は気掛かりである。米中摩擦の特定分野の先鋭化が不可避になるなか、その対応策に明確な答えはないが、米中の狭間で腐心する韓国の対応ぶりは日本にとっても参考になる部分があり、引き続き注視しておくべきであろう。

¹ 2017年～2020年平均21.2%。

² ジョン・ボルトン前国家安全保障担当大統領補佐官は、回顧録で5倍増の50億ドルを要求したことを明らかにしている。このことで、米国と韓国の関係に、不協和がみられるようになっていた。

³ 中国政府高官からは、クアッドはインド太平洋版の北大西洋条約機構(NATO)であるとの指摘がある。

⁴ KBS World「中国・西安の半導体第2工場の操業を開始 サムスン電子」(2020年3月17日)

http://world.kbs.co.kr/service/news_view.htm?lang=j&Seq_Code=75208

⁵ 韓国SNEリサーチによると、2020年の車載電池(一部蓄電池を含む)の出荷量の世界シェアはCATLが25%で首位。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合は、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。